

事務事業 No./名称	■サービス部門 都整-41 □支援部門		施設整備事業(雨水)				
主管課	下水道課	関連課	河川課、道水路管理課				
分野名	下水道課・河川						
目標 (目標値)	下水道法第32条の規定による公共下水道台帳の調製、保管						
人口等のデータ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考		
	人口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯			
	事業の対象者数	171,165人	171,024人	170,233人			
事業の対象者数	171,165人	171,024人	170,233人				
運営資源状況	決算値(千円)	2,838	1,976	1,696			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	2,838	1,976	1,696			
	人員配置数	0.9	1.3	1.3			
	人件費(千円)	7,907	11,523	11,634			
	協働のパートナー						
事務事業運営経費	総事業費(千円)	10,745	13,499	13,330			
	市民1人当りの経費(円)	61	76	76			
	対象者1人当りの経費(円)	63	79	78			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名	横浜市	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市		
	人口(千人)	3,620.6	177.2	404.8	235.6		
	処理人口(千人)	3,611.9	171.0	382.1	224.8		
	率	99.8	96.5	94.4	95.4	H21度未普及率	
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
公共下水道台帳調製	◎	目標値	100%	100%	100%	100%	100%
		実績値	100%	100%			

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。		
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。		
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性 A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止		
施設整備事業	2,838千円	①効率性 ○	②妥当性 ○	③有効性 ○	④公平性 ○	⇒ ■A □B □C □D □E
	事業の概要	下水道法第32条の規定による公共下水道台帳の調整、保管				
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)				
H22年度の課題	法で定められた下水道台帳の速やかな更新を行い、ネット公開や窓口端末によって情報を即座に反映させるための手法等について検討する。			
課題解決のための取組	電子台帳システム導入のための課題について調査研究を開始した。			
未解決の課題	同様に台帳を所有・管理する各課とのデータ共有化についての協議調整、電子化に伴う情報の必要精度の検討等。			
今後の方針	現有紙ベース台帳を画像化した電子データを暫定的にネット公開するなど、早急に対応が可能な手法を視野に入れながら、更に下水道台帳の電子化に向けた検討を進め、窓口サービス向上を図りつつ業務の効率化を目指す。			
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	⇒	A	※ □事業完了 課長名 下水道課課長 大坪 隆

